

平成23年度

(第5期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 23 年度は、第 3 期中期目標期間の初年度となりましたが、業務面、財務面のいずれも 3 月に発生しました東日本大震災により大きな影響を受けました。

機構では、文化庁からの要請により東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援（以下「文化財レスキュー」といいます。）委員会事務局を東京文化財研究所に設置して関連団体の連絡調整を行い、また、各博物館、研究所を挙げて救援活動のため多数の研究者を派遣するなど積極的に活動に取り組んでまいりました。国民の皆様からも、各博物館、研究所に設置しました義援金箱などを通じて多額のご厚志をお寄せいただきました。この場をお借りしまして御礼申し上げますとともに、救援活動に充てさせていただいたことを報告いたします。詳細につきましては、文化財レスキュー事務局及び各博物館、研究所のホームページをご覧ください。

業務面では、東日本大震災直後に顕著であった文化関係活動全般の自粛の影響を受け、上半期の入館者数は平常展を中心に大きく落ち込みましたが、夏過ぎより東京国立博物館で歴代 11 位の入館者数となった「空海と密教美術展」など徐々に盛り返し、通年では入館者総数 335 万人と前年の 340 万人に肉薄するまで回復しました。研究所でも、文化財レスキュー活動の中心として活動しつつも年度計画の達成をみております。

また、財務面では、東日本大震災の影響で東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事が中断するなどしましたが、その後再開しました。現在、機構として一番大規模な工事である京都国立博物館平常展示館建替等工事もおおむね順調に進展しております。

一方で、引き続き財務会計システムを更新するなど、業務の効率化による経費削減に努めて参りましたが、国からの交付金・受託収入の減少や、上述の入館者数減少による入場料収入の減少などの影響が大きく当期総利益は前年比 99 百万円減の 44 百万円となりました。

私ども機構は、国の文化財保護行政をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、さらなる活性化を推進してまいり所存です。国民の皆様におかれましては、私どもの事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

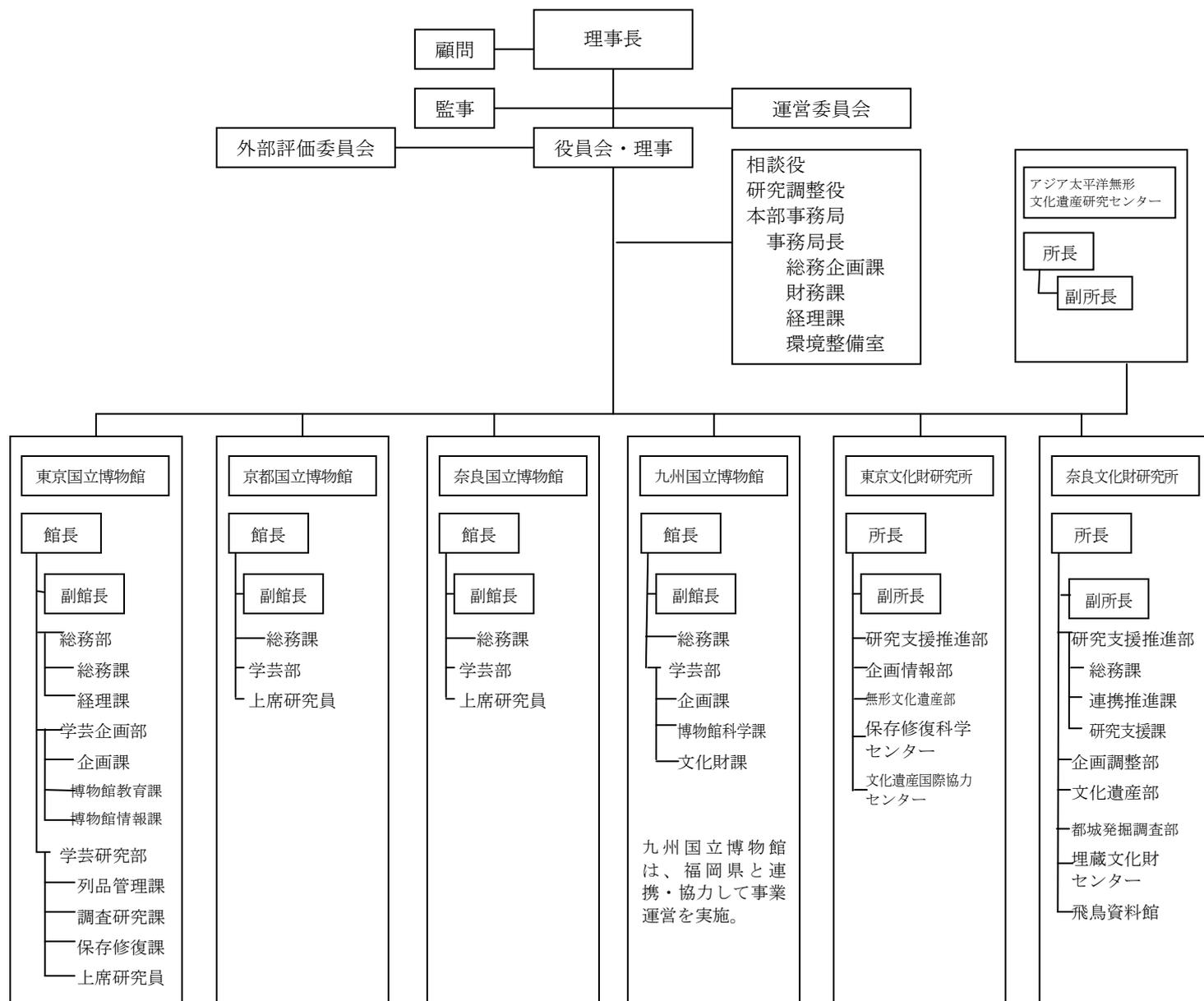
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 24 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職 (統合のため)
理事	亀井伸雄	自平成22年 4月1日 至平成25年 3月31日	調査・研究、文化財の保存修復担当	昭和48年4月 文化庁入庁 平成13年1月 文化庁文化財部建造物課長 平成15年4月 国立都城工業高等専門学校長 平成17年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成20年3月 退職 平成20年7月 (財)文化財建造物保存技術協会常務理事 平成22年3月 退職
理事	松村恵司	自平成23年 10月1日 至平成25年 3月31日	ナショナルセンター機能、対外広報担当	昭和52年10月 奈良国立文化財研究所 昭和62年10月 文化庁入庁 平成7年4月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成18年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成20年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成21年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成23年3月 退職
理事	辰野裕一	自平成23年 9月1日 至平成25年 3月31日	総務、財務、危機管理担当	昭和53年4月 文部省入省 平成13年7月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 平成16年7月 文化庁文化財部長 平成17年4月 文化庁長官官房審議官 平成18年7月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 平成19年7月 国立大学法人東京大学理事 平成21年7月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成22年7月 文部科学省大臣官房文教施設企画部長 平成23年8月 退職
監事	雪山行二	自平成21年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 平成24年3月 退職
監事	服部彰	自平成22年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和46年10月 監査法人中央会計事務所 昭和55年3月 クーバースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和63年9月 中央監査法人代表社員 平成9年4月 中央監査法人評議員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成18年9月 みずほ監査法人パートナー 平成19年8月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 23 年度末で 340 人（前期末比、4 名減少、1.16%減）、平均年齢は 43 歳（前期末 43 歳）です。このうち、国等からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,098	運営費交付金債務	396
未収金	619	未払金	4,656
その他	26	その他	442
流動資産合計	5,743	流動負債合計	5,494
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	9,667
建物	42,938	その他の固定負債	28
收藏品	102,593	固定負債合計	9,695
土地	44,411	負債合計	15,189
建設仮勘定	6,888	純資産の部	
その他	3,521	資本金	104,714
無形固定資産	146	資本剰余金	85,651
投資その他資産	5	利益剰余金	691
固定資産合計	200,502	純資産合計	191,056
資産合計	206,245	負債純資産合計	206,245

② 損益計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	8,908
業務費	
人件費	3,037
業務経費	3,744
減価償却費	403
一般管理費	
人件費	792
一般管理経費	839
減価償却費	87
その他	6
経常収益(B)	8,946
運営費交付金収益	6,430
受託収入	522
入場料収入	808
資産見返負債戻入	470
その他	716
臨時損失(C)	-2
臨時利益(D)	2
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	6
当期総利益(B-A+C+D+E)	44

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	664
人件費支出	-3,837
運営費交付金収入	7,941
自己収入等	2,260
その他の支出	-5,838
その他収入	138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-14
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,517
V 資金期首残高(E)	3,581
VI 資金期末残高(F=D+E)	5,098

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,962
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,910 -1,948
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,843
III 損益外除売却差額相当額	55
IV 損益外減損損失相当額	1
V 引当外賞与見積額	-29
VI 引当外退職給付増加見積額	48
VII 機会費用	1,970
VIII 行政サービス実施コスト	11,850

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金 (定期預金含む)
- 未収金 : 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
- その他 (流動資産) : 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
- 建設仮勘定 : 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- その他 (固定資産) : 保証金、長期前払費用
- 運営費交付金債務 : 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
- 未払金 : 退職給付、購入代金などの未払金で 1 年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納付のための給与控除預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
- その他 (固定負債) : リース長期未払金など

政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	: 剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 業務の実施に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	: 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等	: 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	: 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	: 固定資産除却損
臨時利益	: 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	: 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額	: 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	: 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	: 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
資産	194,047	195,434	197,977	202,650	206,245
負債	5,395	7,377	9,621	9,316	15,189
利益剰余金（又は繰越欠損金）	719	1,019	1,163	1,304	691
純資産	188,653	188,057	188,356	193,334	191,056
経常費用	9,096	9,450	9,700	9,703	8,908
経常収益	9,518	9,771	9,847	9,844	8,946
当期総利益	414	304	148	143	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,612	2,444	2,860	1,410	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,572	-1,575	-2,025	-1,981	867
財務活動によるキャッシュ・フロー	-20	-16	-20	-6	-14
資金期末残高	2,490	3,343	4,158	3,581	5,098

(資産)

平成23年度末現在の資産合計は206,245百万円と前年度末比3,595百万円(1.8%)増加しました。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事等が順調に進行したことにより建設仮勘定が6,888百万円と同4,361百万円(173%)増加したこと、各博物館における収蔵品が102,593百万円と同1,234百万円(1.2%)増加したこと及び現預金及び有価証券等の流動資産が5,743百万円と同999百万円(21.1%)増加した一方で、減少要因である減価償却の進行により減価償却累計額が24,580百万円と同3,180百万円(14.9%)増加したことの差し引きが主な要因です。

(負債)

平成23年度末現在の負債合計は15,189百万円と前年度末比5,873百万円(63.0%)増加しました。これは、上記の工事等の進行に伴い建設仮勘定見返施設費が6,715百万円と同4,332百万円(182%)増加したこと及び未払金が4,656百万円と同1,021百万円(28.1%)増加したことが主な要因です。

(純資産)

平成23年度末現在の純資産は191,056百万円と前年度比2,278百万円(1.2%)減少しました。これは、資本剰余金について、減少要因である損益外減価償却累計額が同2,769百万円(14.5%)増加した一方で、収蔵品見合相当額が102,593百万円と同1,234百万円(1.2%)増加したこと、また、利益剰余金について、積立金相当額651百万円を国庫返納したことなどにより613百万円(47.0%)減少したことの差し引きが主な要因です。

(経常費用)

平成23年度の経常費用は8,908百万円と前年度比796百万円(8.1%)減少しました。これは、平成22年度限りの補助金等の減少などにより業務費のうち調査研究業務費が871百万円と321百万円(26.9%)、展覧業務費が854百万円と232百万円(21.4%)及びその他業務費が916百万円と297百万円(24.5%)いずれも減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 8,946 百万円と前年度比 898 百万円 (9.1%) 減少しました。これは、運営費交付金収益が 6,430 百万円と同 362 百万円 (5.3%)、施設費収益が 82 百万円と同 135 百万円 (62.2%) 及びその他補助金収益が全減と同 98 百万円 (100.0%) いずれも減少したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 38 百万円に、固定資産の除却等に伴う臨時損失 2 百万円とそれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益 2 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩 6 百万円と合わせて、平成 23 年度の当期総利益は 44 百万円と前年度末比 99 百万円 (69.2%) 減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 664 百万円と前年度末比 746 百万円 (52.9%) 減少しました。これは、自己収入等が 2,265 百万円と同 17 百万円 (0.7%) 及びその他収入が 133 百万円と同 58 百万円 (30.4%) 減少し、その他の支出が 5,838 百万円と同 313 百万円 (5.7%) 増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 867 百万円と前年度末比 2,848 百万円 (144%) 増加しました。これは、施設整備費補助金による収入超過が 4,349 百万円と前年度末比 753 百万円 (14.8%) 及び有形固定資産の取得による支出超過が 3,950 百万円と同 2,528 百万円 (39.0%) 減少した一方で、有価証券の償還による収入超過が新規に 500 百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 14 百万円と、支出超過が前年度末比 8 百万円 (133.3%) 増加しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額増加したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
東京国立博物館	88,121	88,113	89,823	92,163	89,950
京都国立博物館	34,931	36,544	36,385	38,005	42,128
奈良国立博物館	29,751	29,691	29,955	31,486	30,667
九州国立博物館	26,357	26,752	26,677	27,183	26,850
東京文化財研究所	7,624	7,284	7,080	7,192	6,774
奈良文化財研究所	6,880	6,659	6,595	6,270	6,171
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	-	4
共通	383	391	1,462	351	3,701
合計	194,047	195,434	197,977	202,650	206,245

総資産は 206,245 百万円と、前年度末比で 3,595 百万円 (1.8%) 増加しました。施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 89,950 百万円と、前年度比

2,213 百万円（2.4%）減少しました。これは、陳列品が 366 百万円増加した一方で、流動資産が国庫返納等により 1,531 百万円減少したこと及び損益外を含め減価償却費 1,159 百万円を計上したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 42,128 百万円と、同 4,123 百万円（10.8%）増加しました。これは、平常展示館建替工事により建物が 206 百万円減少、建設仮勘定が 4,302 百万円、陳列品が 169 百万円それぞれ増加した一方で、損益外を含め減価償却費 246 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

奈良国立博物館においては 30,667 百万円と、同 819 百万円（2.6%）減少しました。これは、陳列品が 102 百万円増加した一方で、現金・預金が 378 百万円減少し、また損益外を含め減価償却費 575 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 26,850 百万円と、同 333 百万円（1.2%）減少しました。これは、陳列品が 597 百万円増加した一方で、損益外を含め減価償却費 838 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては 6,774 百万円と、同 418 百万円（5.8%）減少しました。これは、現金・預金が 149 百万円減少し、また、損益外を含め減価償却費 260 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 6,171 百万円と、同 99 百万円（1.6%）減少しました。これは、工具・器具・備品が同 82 百万円増加した一方で、損益外を含め減価償却費 248 百万円を計上したことの差し引きが主な要因です。

本年度より設置したアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 4 百万円となりました。これは、借用建物にて運営しているなど身軽な運営としているためであり、資産は、現金・預金のみとなっております。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、3,701 百万円と、同 3,350 百万円増加しました。これは、本部事務局に入金されていた施設整備費補助金 3,276 百万円が主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
東京国立博物館	293	190	-70	29	69
京都国立博物館	21	13	35	0	-185
奈良国立博物館	41	76	38	0	-10
九州国立博物館	40	11	75	-7	16
東京文化財研究所	20	11	18	23	51
奈良文化財研究所	6	18	47	-4	-35
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	-	2
共通	1	2	4	100	130
合 計	422	321	147	141	38

事業損益は 38 百万円と、対前年度末比 103 百万円（73.0%）減少しました。

施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 69 百万円の利益と同 40 百万円（138%）増加しました。これは、事業費用が 2,249 百万円と同 553 百万円（19.7%）減少し、事業収益が 2,318 百万円と同 513 百万円（18.1%）減少したこ

との差し引きによります。事業費用は、調査研究業務費が同 178 百万円 (54.3%)、
展覧業務費が 71 百万円 (19.4%)、その他業務費が東洋館改修工事完了に伴う施
設費収益の減などのため同 212 百万円 (35.3%) いずれも減少したこと、事業収
益は、入場料収入が同 159 百万円 (59.1%)、展示事業等附帯収入が 34 百万円
(28.3%) いずれも増加する一方で、運営費交付金収益が同 486 百万円 (26.0%)
減少したことの差し引きが主な要因です。

京都国立博物館においては 185 百万円の損失と、前年度の損益 0 百万円から同
額損失が拡大しました。これは、事業費用が 1,080 百万円と、同 207 百万円 (23.7%)
増加し、さらに、事業収益が 895 百万円と、同 23 百万円 (2.6%) 増加したことが
主な要因です。事業費用は、一般管理経費が消費税の納付負担増などにより同 201
百万円 (147%) 増加し、また、業務人件費が同 54 百万円 (16.2%) 増加したこ
と、事業収益は、運営費交付金収益が同 49 百万円 (7.9%) 減少したことが主な要
因です。

奈良国立博物館においては 10 百万円の損失と、前年度の損益 0 百万円から同額
損失が拡大しました。これは、事業費用が 890 百万円と、同 219 百万円 (19.7%)
減少し、事業収益が 880 百万円と、同 229 百万円 (20.6%) 減少したことの差し
引きによります。事業費用は、入館者の減少に伴う会場管理費減少などのため展
覧業務費が同 104 百万円 (46.4%)、改修工事の終了に伴う施設費収益の減少など
のためその他業務費が同 89 百万円 (26.5%) いずれも減少したこと、事業収益は、
入場料収入が同 142 百万円 (39.9%)、展示事業付帯収入が同 78 百万円 (64.5%)、
運営費交付金収益が 65 百万円 (16.1%) いずれも減少したことの差し引きが主な
要因です。

九州国立博物館においては 17 百万円の利益と、前年度の 7 百万円の損失から
24 百万円改善しました。これは、事業費用が 1,294 百万円と、同 60 百万円 (4.4%)
減少し、事業収益が 1,311 百万円と、同 36 百万円 (2.7%) 減少したことの差し引
きによります。事業費用は、業務減価償却費が 39 百万円 (21.3%)、一般管理経
費が同 10 百万円 (15.9%) いずれも減少したこと、事業収益は、運営費交付金収
益が同 39 百万円 (3.9%) 増加した一方で、入場料収入が同 41 百万円 (31.1%)、
資産見返負債戻入が 31 百万円 (16.0%) いずれも減少したことの差し引きが主な
要因です。

東京文化財研究所においては 51 百万円の利益と、同 27 百万円 (112.5%) 増加
しました。これは、事業費用が 1,142 百万円と、同 159 百万円 (12.2%) 減少し、
事業収益が 1,193 百万円と、同 132 百万円 (10.0%) 減少したことの差し引きによ
ります。事業費用は、受託業務費が同 64 百万円 (23.4%)、国際研究協力業務費
が同 29 百万円 (17.7%)、一般管理経費が同 47 百万円 (49.5%) いずれも減少し
たこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 72 百万円 (7.1%)、受託収益が同 67
百万円 (24.0%) いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 35 百万円の損失と、同 31 百万円 (775%) 損失が
拡大しました。これは、事業費用が 1,935 百万円と、同 47 百万円 (2.4%) 減少し、
事業収益が 1,900 百万円と、同 78 百万円 (3.9%) 減少したことの差し引きによ
ります。事業費用は、調査研究業務費が同 89 百万円 (22.8%) 減少し、展示出版業
務費が同 30 百万円 (22.4%) と受託業務費が同 28 百万円 (12.1%) 増加したこ
と、事業収益は、平城京遷都 1300 年祭の増加の反動減で入場料収入が同 37 百万

円（90.2%）、展示事業等付帯収入が同 15 百万円（37.5%）いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

共通は、機構本部事務局その他の損益で 130 百万円と、利益で同 30 百万円（30.0%）増加しました。これは、事業費用が 273 百万円と、同 9 百万円（3.2%）減少し、事業収益が、消費税納付のため運営費交付金収益 101 百万円（36.1%）増加した一方で、受託収入がアジア太平洋無形文化遺産研究センターを年度途中で設置してその後の受託収入が移管されたことにより同 13 百万円（50.0%）、雑益が還付消費税が全減したことにより同 67 百万円（97.1%）いずれも減少したことなどの差し引きが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益 44 百万円については、昨年度と同様に経営努力によることの説明が困難なため積立金としております。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 6 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	7,013	7,165	7,558	7,527	6,962
損益計算書上の費用	9,109	9,471	10,049	9,715	8,910
(控除) 自己収入等	-2,096	-2,306	-2,491	-2,188	-1,948
損益外減価償却相当額	2,545	2,507	2,296	2,322	2,843
損益外減損損失相当額	102	0	0	0	1
損益外除売却差額相当額	7	301	0	42	55
引当外賞与見積額	5	-21	-9	-7	-29
引当外退職給付増加見積額	-42	-173	-69	12	48
機会費用	2,430	2,554	2,652	2,431	1,970
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	12,060	12,333	12,428	12,327	11,850

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 11,850 百万円と、前年度比 477 百万円（3.9%）減少となっています。これは、業務費用が 565 百万円（7.5%）及び機会費用が同 461 百万円（19.0%）減少した一方で、損益外減価償却相当額が 521 百万円（22.4%）増加したことが主な要因です。

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 京都国立博物館 >

平常展示館建替工事

③当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		
	予算	決算	差額理由								
《収入》											
運営費交付金	9,042	9,042	8,771	8,771	8,367	8,367	8,192	8,192	7,941	7,941	
施設整備費補助金	711	148	1,698	1,872	3,674	2,331	3,992	5,094	4,792	4,414	
文化芸術情報電子化推進 費補助金	-	-	-	-	700	548	0	136	-	-	
展示事業等収入	1,098	1,558	1,109	1,786	1,120	1,898	1,132	1,580	1,188	1,318	特別展入場者の 増加等
その他寄附金等	0	148	0	127	0	139	0	143	0	241	
受託収入	26	527	26	514	26	525	26	518	26	507	当初見込外契 約の増加
合 計	10,877	11,423	11,604	13,070	13,887	13,808	13,342	15,663	13,947	14,421	
《支出》											
運営事業費	10,140	10,341	9,880	9,779	9,487	10,454	9,324	11,010	9,129	8,952	
・人件費	3,560	3,483	3,635	3,507	3,330	3,244	3,165	3,162	3,119	3,116	
・業務経費	6,580	6,858	6,245	6,272	6,157	7,210	6,159	7,848	6,010	5,836	
(一般管理費)	1,754	1,191	1,087	1,173	1,020	1,066	980	932	833	917	消費税の 増加
(展覧事業費)	2,591	3,780	2,951	3,079	2,940	4,050	2,905	4,672	3,206	2,846	
(調査研究事業費)	1,449	1,261	1,445	1,448	1,438	1,473	1,517	1,633	1,297	1,440	研究用機器等 の購入増加
(教育普及事業費)	125	70	121	63	121	74	120	89	55	96	
(国際研究協力事業費)	314	249	305	229	304	223	303	227	245	178	
(情報公開事業費)	161	166	156	146	155	144	155	127	169	147	
(研修事業費)	23	22	22	22	22	17	22	18	18	16	
(展示出版事業費)	163	119	158	112	158	163	157	150	187	196	
受託事業費	26	486	26	503	26	492	26	507	26	512	当初見込外契 約の増加
施設整備費	711	148	1,698	2,106	3,674	2,212	3,992	5,094	4,792	4,414	
文化芸術情報電子化推進 費補助金	-	-	-	-	700	542	0	142	-	-	
合 計	10,877	10,975	11,604	12,388	13,887	13,700	13,342	16,753	13,947	13,878	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
			金額	比率								
一般管理費	1,455	100%	1,191	81.9%	1,173	80.6%	1,066	73.3%	932	64.1%	918	63.1%

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ①共通的な事務の一元化による業務の効率化
- ②使用資源の減少
 - ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
 - ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
 - ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- ③施設有効使用の推進
 - ・施設の利用推進
- ④民間委託の推進
 - ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
 - ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
 - ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。
- ⑤競争入札の推進
 - ・契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
 - ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 8,946 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,430 百万円（71.9%）、受託収入 522 百万円（5.8%）、入場料収入 808 百万円（9.0%）、展示事業等
附帯収入 305 百万円（3.4%）、財産利用収入 184 百万円（2.1%）、寄附金収益 138 百万
円（1.5%）、施設費収益 82 百万円（0.9%）、資産見返負債戻入 470 百万円（5.3%）等
です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との
共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における
文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文
化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的
環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 871 百万円です。その財源は、運営費交付金 706 百万円及び自己収
入 165 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・
保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調
査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 129 百万円です。その財源は、運営費交付金 126 百万円及び自己収
入 3 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 16 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 171 百万円です。その財源は、運営費交付金 165 百万円及び自己収入 6 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 179 百万円です。その財源は、運営費交付金 160 百万円及び自己収入 19 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 854 百万円です。その財源は、運営費交付金 351 百万円及び自己収入 503 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 96 百万円です。その財源は、運営費交付金 18 百万円及び自己収入 78 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 511 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以上